

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	政策	-	13	広聴事業					☐ 法定受託事務
所管課	政策部 市民相談課				評価者	市民相談課長 石渡 千賀子			
一般	会計	款	10	項	5	目	10		
総合計画上の位置付け	分野名	市民自治			施策の方針名	市民自治			

1 事業の目的

対象	市民	意図	市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。
効果	市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	ふらっとミーティング、こどもみらいミーティング@市役所等の実施	ふらっとミーティング、こどもみらいミーティング@市役所等の実施	ふらっとミーティング、こどもみらいミーティング@市役所等の実施
予算額（千円）	171	95	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	171	95	0
当初人員配置数	1.0	1.0	0.0
人件費（千円）	6,390	6,624	0
事業実績	ふらっとミーティング、こどもみらいミーティング@市役所の実施		
決算額（千円）	74		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	74	0	0
人員配置実績数	1.0	0.0	0.0
人件費（千円）	6,212	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	ふらっとミーティング実施回数	回/年	2	⇒	8		
	実績につながる活動	ふらっとミーティングの実施				171		
活2	指標名	こどもみらいミーティング@市役所実施回数	回/年	1	⇒	1		
	実績につながる活動	こどもみらいミーティング@市役所の実施				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ふらっとミーティングを開催することで、市政の理解を深めていただく機会の提供はできた。 ・こどもみらいミーティング@市役所は、カムチャッカ半島の地震による津波警報発表により途中で中止としたため、評価はできない。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	広聴イベントに参加した意義があったと感じた参加者の割合	%	未実施	↗	未実施			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・こどもみらいミーティング@市役所は、カムチャッカ半島の地震による津波警報発表により途中で中止とした。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・R7指標はないものの、懇談自体は活発に意見交換が行われており、参加者にはおおむね好印象で受け止められていると認識している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・R7年度はこれまでより回数を多く実施したことにより、より多くの意見を聴取することができた。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	市民の様々な意見を聴取することは重要であり、幅広い世代から聴取できるよう、今後も引き続き事業を実施していく。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		広聴事業は各自治体独自の手法で事業を実施しており、実施内容や対応範囲も均一ではないため、単純に数値を用いて比較することができない。							